

「社会生活力」の評価に関する国内文献レビュー

—社会生活力の分類、概念・定義に着目して—

○ 日本福祉教育専門学校・ルーテル学院大学大学院博士後期課程 氏名 小泉浩一 (006961)

キーワード：社会生活力，社会リハビリテーション，評価

1. 研究目的

本研究では、社会リハビリテーションで取り上げられている「社会生活力」の評価に焦点を絞り、「アウトカム」の測定を定量的（量的）および定性的（質的）に評価した文献（「アウトカム評価」の文献）や、「意図されたとおりにサービスが行き届いているかどうかの判断を行う評価」（Scriven 1994）である「プロセス評価」に関わる文献を取り上げ、レビューを行うことにより、社会リハビリテーションおよび社会生活力の評価研究の現状と課題に関し、分析することを目的とする。

また、社会リハビリテーションの概念、定義にも着目し、「評価」にどう反映されているかも併せて考察する必要があるとあり、本研究に取り組むこととした。

2. 研究の視点および方法

1986年リハビリテーション・インターナショナル（以下、RI）の、「社会リハビリテーションとは、社会生活力（Social Functioning Ability:SFA）を高めることを目的としたプロセスである」とした定義により、「社会リハビリテーション」と「社会生活力」は関連性が高いキーワードであるといえよう。また同じくRIの定義において、「社会生活力はさまざまな状況の中で自分のニーズを満たし、一人ひとりに可能な最も豊かな社会参加を実現する権利を行使する力」とあり、「社会リハビリテーション」及び「社会生活力」に関する論文を、Web上の文献検索データベースにより検索した。文献検索のデータベースには、CiNii Articles、医学中央雑誌 Web、メディカルオンラインを用いた。検索式を「社会生活力」と「社会リハビリテーション」で設定し、それぞれの用語は単独で検索を行った。また、採択基準を設け、スクリーニングを実施した。

3. 倫理的配慮

本研究は文献レビューであるが、また学会の「研究倫理指針」において、配慮すべき点を確認した。

4. 研究結果

データベース間の重複を削除し、ファースト・スクリーニングで残ったカッコ内 25 件から、採択基準に合致した 10 件を抽出した。

抽出した 10 件の文献のうち、4 件の文献は「社会生活力プログラム」に関する文献であった。社会生活力プログラムに関し奥野（2014）は、社会リハビリテーションのキー

概念である、「社会生活力」を高めるためにわが国において開発されたプログラムである、と述べている。抽出された文献の一つである関口・田代・池澤（2008）による「障害者の地域生活移行を支援するプログラムの開発と評価に関する実証的研究」：＜8名、質的研究、Cohort（シングルシステムデザインあるいは前向き研究）、アウトカム評価＞は、「社会生活力プログラム」の評価をメインとする研究である。研究の課題として著者らは、①セッション間隔を隔週1回で実施したが、週1回は必要、②統制群を設けられなかった、③評価スケールにおける客観性の担保が困難、といったことを述べている。

次に、社会リハビリテーション及び社会リハビリテーションに基づく「社会生活力」のうち、奥野らの「社会生活力プログラム」との関連が確認できない文献が3件抽出された。例として、ICFの「活動と参加」による評価を行った、三田・三上ら（2011）による「肢体不自由児施設入所児の生活機能と障害：国際生活機能分類（ICF）を用いた社会生活力の調査」：＜45名、量的研究、Cohort（シングルシステムデザインあるいは前向き研究）、アウトカム評価＞を取り上げる。ICFが提唱する第Ⅰ評価点（実行状況の評価）と第Ⅳ評価点（支援なしでの実行状況の評価）を使用し、社会生活力の実態や支援の効果は知的障害の程度と密接な関連があるだけでなく、運動障害も一定の影響を及ぼすことが示唆された。この研究により、ICFによる社会生活力に関わる支援効果が明らかになった。

最後に、社会リハビリテーション及び社会リハビリテーションに基づく「社会生活力」との関連以外の概念及びスケール等によって、「社会生活力」を評価している文献に関しては、療育、特別支援教育との関連で3件確認できた。例として、桜井（1971）の「精神薄弱児の適応行動に関する研究-社会生活力を中心とする検討」：＜1,801名、量的調査、非RCT、アウトカム評価、診断調査＞などである。

5. 考察

10件の文献を概観した結果、「社会リハビリテーション」および「社会生活力」を評価する手法、標準的に用いられる尺度はまだ見当たらず、個別の評価手法が用いられていた。

RIの定義による「社会生活力」に関していえば、社会の価値観が評価のバイアスになること、性差、年齢、文化的土壌の相違等の社会的立ち位置によって、適切な行動が変化することになる。また、行動レベルでは把握することが困難な、主観的な評価が多く含まれることなどの原因による。主観的な評価に関していえば、QOL、生活満足度、リカバリーといった尺度での評価が可能ではあるが、「社会リハビリテーション」および「社会生活力」という呼称に包含される概念が標準化されていない状況も確認できたため、操作的定義の設定が可能かといった課題を有する。しかし、こうした困難を超えて、標準的な「社会生活力」の評価を確立することは、ソーシャルワーク領域における「社会生活力」を高める支援の具体的なエビデンスを確立することに繋がると考える。